

投資情報

ウィークリー

2023/02/13



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年2月13日号
調査情報部

相場見通し

■先週の株式市場の動き

先週（9日まで）は、インフレの抑制に対応しFRBの利上げは当面続くといった見方が徐々に増え、米10年債利回りは上昇、米株価が軟調（ナスダックは1.8%、S&P500は1.33%下落）に推移した影響を日本株は受けたものの、ドル高円安、中国景気の回復期待、主力企業の決算発表がピークを超えたことで業績不安が和らぎ、総じて底堅い動きとなった。好決算や株主還元強化を発表した銘柄が物色された。総合商社の三菱商、丸紅が7%超の上昇となった他、協和発酵キリン、第一三共、中外薬などの医薬品、NTTデータ、ソフトバンク、三井不が確りだった。一方、ソフトバンクG、エムスリー、旭化成、明治HDなどが業績悪化を嫌気して下落した。なお、米国株市場では、アルファベット株が8日に一時8.9%急落したことが話題となっている。傘下のGoogleがローンチしたAI搭載のチャットボット「Bard（バード）」が、8日開催のイベント中のデモにおいて、質問の回答に誤りが含まれていたことが分かったため。投資家は「Bard」の信頼性に落胆した。一方、マイクロソフトは、チャットボット「Chat GPT」を開発した米新興企業のオープンAIに100億ドルを投資しているが、同社は、オープンAIが開発した最新技術を搭載した自社の検索エンジン「Bing（ピング）」とブラウザ「エッジ」を公開、インターネットの検索、関連業界における今後の大きな変化に期待が集まっている。

■決算発表の注目点

株価の明暗を分けた高炉業界の決算発表。JFEHDは、6日、通期の事業利益を前回計画から200億円引下げて2350億円と見込む（前期比では1814億円の減益）。鋼材需要の予想を下方修正、粗鋼生産量の計画比減少が主に影響する見通し。一方、日本製鉄は、通期の事業利益見通しを8700億円に据え置いたものの、実力ベース（在庫評価差等を除く）の事業利益は前回計画比で600億円引き上げた（6900億円へ）。外部環境に左右されない収益構造の構築を進めてきた結果とみられ、同社の底力が改めて確認出来た。なお、年間配当予想は180円、9日現在の予想利回りは6.76%。

また、総合商社各社は、通期の業績（通期純利益）計画を上方修正したが、同時に自社株買い、増配などの株主還元の拡充を発表した。例えば、丸紅は1株当たり78円（年間）を基点とする累積配当や機動的な自社株買いを実施する等の新たな株主還元方針を公表、9日に株価は年初来高値を更新した。それでも9日現在の予想利回りは4.41%、予想PERは5.6倍、PBRは1.09倍で、今後の日本株を見る上でヒントとなりそう。

■下方修正銘柄にヒントが

2月（9日まで）に入って日本株は揉み合い商状、TOPIXで見れば1960~1990pt台の狭いレンジの中で推移している。決算発表の本格化を控えて総じて動きづらい局面だったとみられるが、例えば、東証プライムの騰落レシオ25日MAが2月1日に127%台を付けるなど、年初からの上昇による短期的な過熱感が出ていたことも要因であろう（図1は東証プライム指数と同騰落レシオ25日MA）。尤も、今週には10~12月期の決算発表が終了し、個別銘柄の業績不安が解消する他、今年はグローバルリセッションが避けられるというメインシナリオの下で、投資家の視点は来期の業績回復へ移ろう。

図2は、通期の会社計画（8日現在：当期利益ベース）を下方修正したものの、来期に業績回復が期待される主な銘柄（3月期決算銘柄対象）。今期は、原材料価格の高騰、供給不足、それに伴う

自動車の挽回生産の遅れ、スマホやPCの需要減少、半導体市況の悪化、昨年末からの円高など、主に製造業で懸念要因が数多くあったものの、徐々にそれぞれの問題が改善に向かうとみているため。決算発表直後だけにQC（QUICKコンセンサス）が今後大きく修正される可能性もあるが、参考にされたい。

こうした中、今週の物色は、①業績見通しに基づいた選別投資、②商社、メガバンクを中心とした低バリュー銘柄、リオープン・インバウンド関連銘柄の押し目買いを推奨したい。

■今週のポイント

政府は、今週に4月8日に任期満了となる黒田日銀総裁と2人の副総裁の後任人事案を国会に提示するようだ。6日には政府が総裁候補の本命と言われていた雨宮副総裁に就任を打診したとの報道があり、当日は雨宮氏なら現状の金融政策が暫く続くとの思惑などから、為替市場で円安ドル高、株式市場で金融株安という反応となった。尤も、次期総裁が誰になっても金融政策はいずれ正常化に向かうとの見方も多く、総裁人事を材料とした市場の動きは一時的なものになりそうで、寧ろイベント通過で視界が開けるかもしれない。

リスクはタカ派的な副総裁候補が明らかになった時で、一時的な金利高、円高、株安に注意。とはいえ、当面の日本株やドル円は、再びFRBの金融政策の方向性、米金利や米株式の動向に左右されやすいだろう。先週は米1月の雇用統計が想定以上に強い結果となった他、米金融当局者が相次いでタカ派的な発言を繰り返しており、市場の早期利上げ停止と年終盤での利下げ観測が後退、FF金利先物が織り込むターミナルレートは5.1%台と、FRBの昨年12月の予想水準並みに上昇した。そういう意味では、14日の米1月CPIが注目される。インフレのピークアウトシナリオに変化はないかと、また、年初からのリセッション懸念の後退、FRB議長のハト派姿勢を織り込んできたテクノロジー銘柄を中心としたPER上昇による米株上昇が続くのかを改めて確認するタイミングか。（増田 克実）

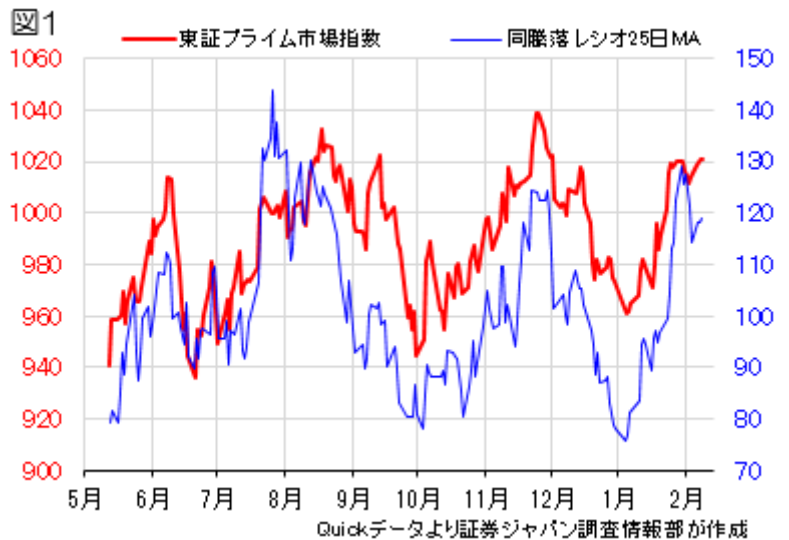


図2

銘柄	2/9 株価 (円)	PER (倍)	利回 り (%)	売上高計 画修正率 (%)	当期利益 前回計画 (百万円)	当期利益 修正計画 (百万円)	来期予想 当期利益 (QO)
3402 東レ	767	17.1	2.35	-3.46	95,000	72,000	101,285
3635 コーテックHD	2950	31.5	2.04	0	31,500	23,500	37,984
4043 トクヤマ	1956	11.7	3.58	-3.78	15,000	12,000	19,800
4062 イビデン	4815	14.6	1.04	-4.65	48,000	46,000	51,141
4185 JSR	3110	26.9	2.25	-2.26	43,500	24,000	39,362
4205 ゼオン	1221	13.9	2.95	-6.07	32,000	18,500	30,234
4980 デクセリ	2817	8.16	2.31	-4.55	22,000	20,000	24,050
5332 TOTO	4670	22	2.14	-1.39	42,000	36,000	41,561
6305 日立建機	3035	10.4	3.79	6.03	67,000	62,000	71,010
6471 日精工	718	27.3	4.18	-5.1	27,000	13,500	25,583
6479 ミネベア	2406	14	1.75	4	85,000	71,000	79,749
6586 マキタ	3580	81	2.01	1.35	22,000	12,000	29,601
6594 日電産	7207	69	0.97	4.76	165,000	60,000	169,031
6727 ワコム	661	29.7	3.03	-7.56	5,900	3,500	7,100
6762 TDK	4685	13.5	2.26	-2.25	147,000	132,000	155,633
6849 日本光電	3330	20.8	1.20	0	16,000	13,500	16,180
6902 デンソー	7354	17.1	2.45	-1.74	378,000	322,000	439,580
6952 カシオ	1294	23.8	3.48	-4.36	17,500	13,000	24,500
6976 太陽誘	4355	27.1	2.07	-7.89	33,500	20,000	35,875
6981 村田製	7634	21.3	1.96	-7.69	297,000	226,000	275,884
7951 ヤマハ	5020	23.3	1.31	-4.26	41,000	37,000	48,800
9201 JAL	2614	45.7	0.77	-3.28	45,000	25,000	72,550
9766 コナミG	6320	29.5	1.96	-5.31	55,000	29,000	53,599
9962 ミスミG	3285	25.6	0.98	-6.57	42,000	36,500	41,050

QUICKより証券ジャパン調査情報部作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用の3月期決算で日経予想配当が期初予想比で増額された主な銘柄群

TOPIX500 バリュースコア指数は、9日に昨年来高値を更新し、一時2097ptまで上伸してきた。堅調な業績を背景に株主還元を強化する企業が増加する中、高配当利回り銘柄を中心に、株価位置を切り上げる銘柄が目立っている。8日時点でTOPIX500採用の3月期決算企業において、日経予想ベースで直近の予想配当が期初予想比で増額修正された銘柄は91銘柄あるが、下表にはその中から主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用の3月期決算で日経予想配当が期初予想比で増額された主な銘柄群

銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	期初予想1株当たり配当(円)	予想1株当たり配当(円)	修正率(%)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
9201 JAL	2614	45.6	1.44	0.76	-	5	20	300.0	-0.03	-1.7	-2.29	-1.76
9041 近鉄GHD	4195	10.4	1.87	1.19	95.7	25	50	100.0	-0.09	0.41	-4.56	-9.19
6305 日立建機	3035	10.4	1.01	3.78	-8.9	62	115	85.5	0.77	1.5	0.19	2.96
6861 キーエンス	60630	42.4	6.13	0.49	13.2	200	300	50.0	-0.3	5.1	7.21	11.21
7270 SUBARU	2091	7.6	0.78	3.63	180.4	56	76	35.7	-2.02	0.9	-2.1	-8.01
6301 コマツ	3134	9.9	1.23	4.08	33.1	96	128	33.3	0.59	3.48	3.33	6.91
8002 丸紅	1765.5	5.6	1.09	4.41	24.8	60	78	30.0	2.58	11.53	13.18	20.52
8053 住友商	2353	5.3	0.8	4.88	22	90	115	27.8	1.58	3.98	4.97	12.45
4062 イビデン	4815	14.6	1.65	1.03	-8.6	40	50	25.0	-3.37	-4.45	-6.62	-0.79
4063 信越化	19405	11	1.99	2.57	46.9	400	500	25.0	0.78	9.45	11.38	16.68
5334 特殊陶	2617	6.2	0.96	6.34	44.1	138	166	20.3	0.67	3.94	3.06	-1.52
4661 OLC	21790	104.7	8.82	0.16	769.9	30	36	20.0	0.43	6.89	9.74	9.38
6504 富士電機	5140	12.3	1.51	2.33	11	100	120	20.0	-0.31	-0.71	-3.45	-7
8058 三菱商	4626	5.8	0.84	3.89	8.3	150	180	20.0	1.72	5.72	5.22	6.91
8697 日本取引所	1961	22.9	3.31	3.16	-10.8	52	62	19.2	0.21	2.85	2.32	-0.45
8015 豊田通商	5580	7.2	1.05	3.44	21.2	162	192	18.5	0.32	6.54	8.1	11.69
2768 双日	2565	5.3	0.69	5.06	10.8	112	130	16.1	0.93	1.97	3.21	7.6
5713 住友鋳	5241	9.1	0.85	3.85	-36.2	175	202	15.4	2.28	2.34	7.41	14.28
7261 マツダ	1050	5	0.46	3.8	37.6	35	40	14.3	-0.26	4.15	2.04	-0.97
4684 オービック	20870	39.3	5.9	1.19	9	220	250	13.6	-0.02	2.64	1.48	0.87
5401 日本製鉄	2662.5	3.6	0.62	6.76	-2	160	180	12.5	-0.5	2.58	10.77	17.02
6857 アドテスト	10020	14.1	5.57	1.34	49.6	120	135	12.5	0.92	6.74	8.07	18.54
7013 IHI	3650	11	1.35	2.46	-8.7	80	90	12.5	-3.15	-3.36	-2.07	2.29
8031 三井物	4010	5.7	1	3.36	11.6	120	135	12.5	2.19	4.08	3.03	11.49
4204 積水化	1831	10.7	1.14	3.22	6.2	53	59	11.3	0.24	-1.31	-2.16	-2
4568 第一三共	4250	81.4	5.76	0.7	76.8	27	30	11.1	2.85	2.35	-1.67	-1.34
6367 ダイキン	22955	28.5	3.11	0.95	9.3	200	220	10.0	0.1	4.24	5.03	1.47
2267 ヤクルト	9050	28.2	2.85	0.99	15.2	82	90	9.8	-0.72	0.31	3.04	6.65
7202 いすゞ	1580	8.7	0.96	4.55	17.6	66	72	9.1	-0.76	1.4	-2.96	-5.25
3092 ZOZO	3120	24.3	13.68	2.08	11.2	60	65	8.3	-3.25	-2.83	-3.3	-0.96
8725 MS & AD	4230	16.1	0.79	4.72	-43.7	185	200	8.1	0.96	1.07	2.6	3.89
2897 日清食HD	11250	30	2.65	1.24	6.7	130	140	7.7	3.43	9.69	8.05	11
6501 日立	7043	10.4	1.45	1.98	-0.6	130	140	7.7	0.65	4.55	1.77	3.23
8001 伊藤忠	4106	7.4	1.26	3.4	-13	130	140	7.7	1.27	0.39	-1.09	2.69
8331 千葉銀	974	11.7	0.67	2.87	9.7	26	28	7.7	1.69	0.52	6.1	14.31
2802 味の素	4074	26	2.86	1.52	7	58	62	6.9	0.38	-0.34	-2.84	-0.26
4021 日産化	6070	20.3	3.95	2.7	8.6	154	164	6.5	0.19	2.2	-1.69	-6.29
8411 みずほFG	2068.5	9.7	0.58	4.1	55.4	80	85	6.3	0.64	3.12	11.29	19.11
4543 テルモ	3805	28.3	2.41	0.99	15.3	36	38	5.6	-0.57	2.28	-0.58	-7.19
7269 スズキ	4749	11.5	1.14	2.02	29.3	91	96	5.5	-1.27	4.57	2.76	0.21
6479 ミネベア	2406	13.9	1.65	1.74	10.1	40	42	5.0	1.93	10.15	10.82	7.87
3231 野村不HD	2858	8.3	0.78	4.02	6.6	110	115	4.5	0.25	1.39	-3.54	-10.32
8316 三井住友FG	5676	9.9	0.62	4.05	7.6	220	230	4.5	0.89	2.01	9.32	20.68
8830 住友不	3158	9.3	0.86	1.64	4.4	50	52	4.0	0.47	2.13	-3.45	-6.05

※指標は2/9日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7004 日立造船

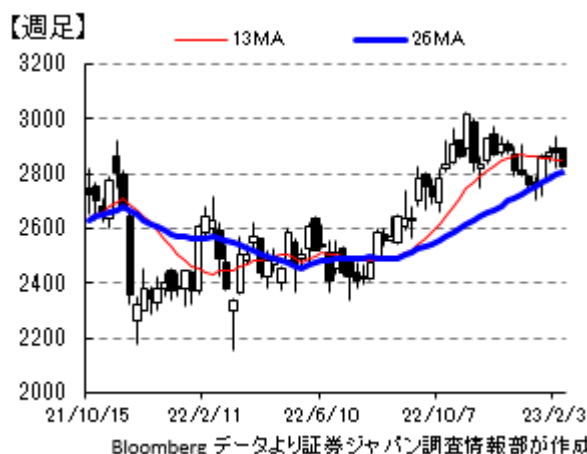
23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比15.1%増の3314.0億円、営業利益が同124.4%増の58.2億円、当期純利益は前年同期の13.8億円の赤字から25.0億円の黒字に転換した。今回、通期の受注高見通しが再度上方修正され、中間時点の5800億円から6600億円に引き上げられ、前期末比では1600億円の増加となる。これは環境事業で新規のEPC(設計・調達・建設)の受注が高水準に推移しているほか、国内のAOM(アフターサービス・運転管理・薬剤販売)や売電事業の好調、さらに、子会社のInovaグループの大口案件獲得などが寄与している。その結果、受注残高は22年12月末で1兆2750億円に積み上がっており、前期末比で2570億円増加している。この受注残は2023年度に3295億円、2024年度に2112億円、2025年度以降に5858億円の売り上げにつながる見通しだ。今回の決算ではInova社の収益改善により、環境事業が大幅な増収増益となったほか、機械・インフラ事業は半導体関連の精密機器分野が好調だった。脱炭素化事業ではプロセス分野で圧力容器が堅調に推移した。通期見通しは純利益が固定資産の売却益や連結子会社の株式譲渡益などで従来計画比20億円増の120億円(前期比51.9%増)に引き上げられたが、それ以外は据え置かれている。来期以降は高水準の受注残消化と、子会社の収益改善が続き、増収増益基調が続こう。



[決算短信](#)

9202 ANAホールディングス

23年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比70.5%増の1兆2586.5億円、営業利益は前年同期比2148億円改善の989.8億円の黒字に転換した。国内線旅客(ANAブランド)は移動制限の緩和に加え、10月以降の全国旅行支援の効果などにより、旅客数は前年同期比88.4%増の2487万人、旅客収入は同89.9%増の3921億円となった。また、大型機ボーイング777型機のフル稼働も寄与した。また、国際線旅客(同)も各国の入国制限緩和によるビジネス需要の拡大や日本の水際対策緩和によるインバウンド需要の回復などで、旅客数は同5.1倍の281.7万人、旅客収入は同6.0倍の2903億円に拡大した。LCCは国内線の回復に加え、国際線も一部再開され、旅客数は同91.1%増の561.3万人、LCC収入は152.5%増の620億円に拡大した。一方、国際貨物は旅客需要の取り込み強化で、旅客機による貨物専用便の運航を減らしたうえ、自動車部品需要の減退もあり、貨物輸送重量は微増ながら収入は微減となった。ノンエア事業は航空関連事業や商社事業で、旅客需要や航空需要の回復で、増収増益となったものの旅行事業はパッケージ商品などが伸び、増収となったものの、人件費の増加で営業赤字は拡大した。通期計画は国際線、国内線ともに旅客需要が堅調に推移していることから、売上高で従来計画比100億円増の1兆7100億円(前期比67.5%増)、営業利益で同じく300億円増の950億円(前期は1731



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

億円の赤字)に上方修正された。だが、修正後の営業利益計画はすでに第3四半期で超過達成しており、依然控えめな計画とみられる。



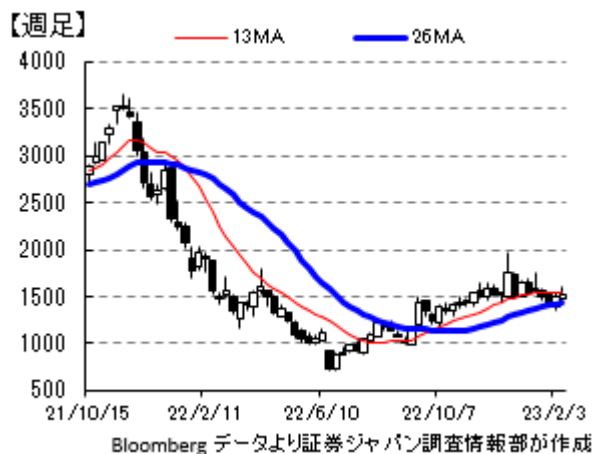
[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

4384 ラクスル

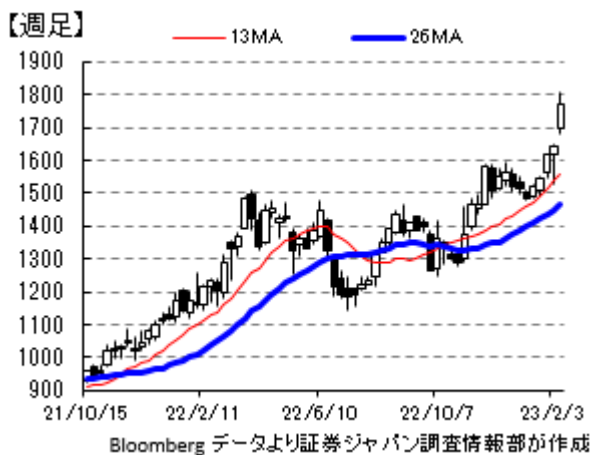
同社ではマクロ環境の変化を受けて、中期財務ポリシーの変更を実施。中期財務ポリシーの変更では、中期の成長モメンタムは継続しつつも、「利益とキャッシュフローの創出を伴った成長(Quality Growth)」に移行していく方針を示しており、売上総利益率の改善と販管費の効率化によって、従来よりも(non-GAAP)EBITDAが拡大しやすい企業体質の構築を目指している。このため、2023年7月期通期の業績予想は、売上高が前期比12.4%増から16.5%増の382億円から396億円、(non-GAAP)EBITDAが前期比49.9%増から69.5%増の24.5億円から27.7億円の見込みとなっており、売上高の伸び以上に、(non-GAAP)EBITDAが伸びる見込みとなっている。なお、持分法適用会社化となるハコベルセグメントの影響を除くと、売上高は前期比25.2%増から29.8%増、売上総利益は前期比24.2%増から30.6%増の見込みとなっている。コロナ禍からの回復やダンボールワン社の通期での寄与により、売上高は前期比で高い伸びを見込んでいるほか、利益面では、広告宣伝費の効率化や生産性の向上などにより、収益性の更なる改善を見込んでいる。

(下田 広輝)



8002 丸紅

第3四半期の純利益は、前年同期比1360億円増の4635億円。上期に発表した通期計画5100億円に対して91%の進捗となった。ただし、一過性要因に関する損益としてガピロン穀物事業売却益などを差し引いた実態純利益は前年同期比700億円増の4310億円。セグメント別の前年同期との比較では、成長期待の高かったアグリ事業は、旺盛な農業資材需要を背景としたHelena社の増益があったものの、肥料価格の下落によるMacroSource社の減益により減益となった一方、市況相場の活況を受け主力の金属や、エネルギー、電力が増益、需要回復で航空・船舶、金融・リース・不動産も増益となった。これらを受け、新たな通期計画では調整色が出たものの、金属、電力、航空・船舶を11月に引き続き再度増額した。通期純利益計画は200億円増額の5300億円、実態純利益は300億円増額の5200億円に増額された。合わせて、配当は前回公表した75円から3円増配の78円とすることを発表。新たな株主還元方針として、長期的な安定配当を行う旨、中長期的な利益成長により増配する旨の2つを掲げ、今期の78円を年間配当の基点とする累進配当することを明らかにし、加えて、総還元性向30~35%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施すると発表した。



参考銘柄

足元の市況では、今期の牽引役であった豪州炭が年明けから下落となるも、これまで軟調であった銅が上昇、11月に目先の底値を付けた鉄鉱石もそれ以降は切り返しているほか、弱含んでいたアルミ市況も10月から上昇基調となっている。その背景には、まだ先行きには不確定な要因が多いものの、米国の金融政策において不透明感が薄れたこと、中国のゼロコロナ政策の見直しなど、景気回復期待の先取りと見られよう。同社の第4四半期の市況前提は、1ドル136円、銅8800ドル/t、原油80ドルを想定。

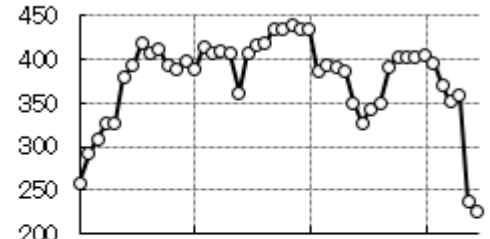
セグメント	前回予想	増減額	今回予想	増減額
ライフスタイル	50	▲30	50	-
情報・物流	100	-	100	-
食料第一	110	20	90	▲20
食料第二	800	510	820	20
アグリ事業	640	260	510	▲130
フォレストプロダクツ	50	▲40	▲10	▲60
化学品	160	20	150	▲10
金属	1,800	120	2,020	220
エネルギー	480	210	450	▲30
電力	320	120	450	130
インフラプロジェクト	80	-	80	-
航空・船舶	280	70	300	20
金融・リース・不動産	380	140	350	▲30
建機・産機・モビリティ	240	60	240	-
次世代事業開発	▲10	-	▲10	-
次世代コネクティビティプラットフォーム	▲20	-	▲20	-
その他	▲360	▲360	▲270	90
全社合計	5,100	1,100	5,300	200

各期決算短信より証券ジャパン調査情報部が作成

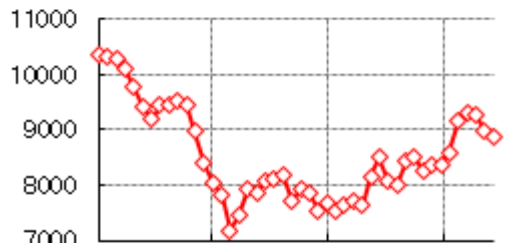
IR資料



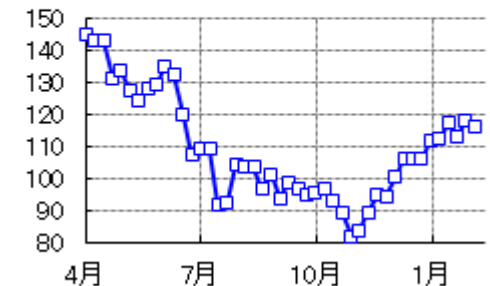
豪州炭 ドル/t



銅先物 ドル/t



鉄鉱石 ドル/t



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

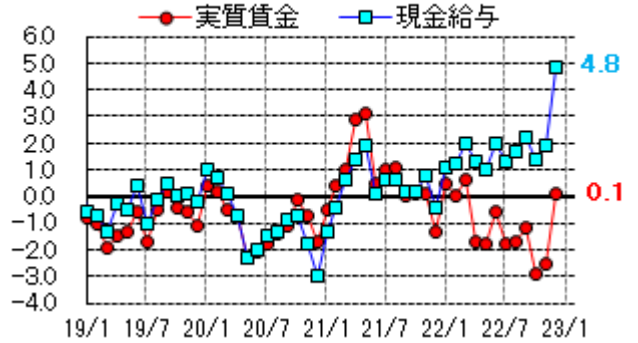
- 2月13日(月)
特になし
- 2月14日(火)
22年10~12月期GDP(8:50、内閣府)
- 2月15日(水)
12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
1月訪日外国人数(16:15、政府観光局)
- 2月16日(木)
1月貿易統計(8:50、財務省)
12月機械受注(8:50、内閣府)
1月首都圏マンション販売(11:00、不動産経研)
- 2月17日(金)
特になし

<国内決算>

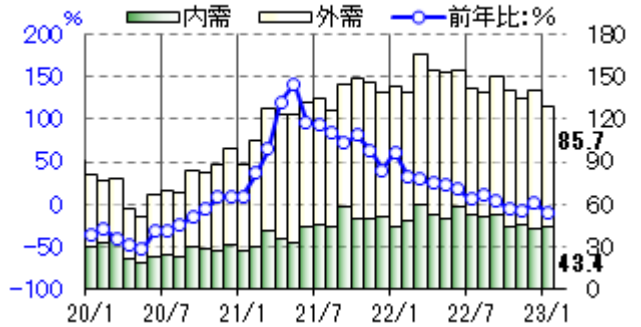
- 2月13日(月)
15:00~ サントリーBF<2587>、コーセー<4922>、
THK<6481>、ヤマハ発<7272>、
東応化<4186>、ライオン<4912>
【1Q】GMOPG<3769>
【2Q】アルバック<6728>
【3Q】ラクス<3923>、日製鋼<5631>、
リクルートHD<6098>、東急<9005>
16:00~ 【3Q】京急<9006>
- 2月14日(火)
11:00~ ToyoTire<5105>
12:00~ 【3Q】鹿島<1812>
13:00~ 大塚HD<4578>、住友ゴム<5110>
【3Q】トリドールHD<3397>
15:00~ 住友林<1911>、アサヒ<2502>、麒麟HD<2503>、
JT<2914>、すかいら<3197>、ガンホー<3765>、
レゾナックHD<4004>、電通G<4324>、
SOSEI<4565>、ペプチドリ<4587>、
日ペインHD<4612>、楽天G<4755>、
ポラールHD<4927>、クボタ<6326>、荏原<6361>、
シマノ<7309>、ピジョン<7956>、NXHD<9147>
【2Q】フリー<4478>、アサヒインテック<7747>
【3Q】マツキヨココカラ<3088>、チェンジ<3962>、
出光興産<5019>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、
フェロテック<6890>、かんぼ<7181>、ゆうちょ<7182>、
第一生命<8750>、東京海上<8766>、
T&D HD<8795>、サンドラッグ<9989>
16:00~ アウトソシング<2427>
時間未定【1Q】オープンハウス<3288>
【3Q】東芝<6502>、SOMPO HD<8630>、
MS&AD<8725>
- 2月15日(水) 特になし
- 2月16日(木)
15:00~ トレンド<4704>、ブリヂストン<5108>
- 2月17日(金)
13:00~ 横浜ゴム<5101>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

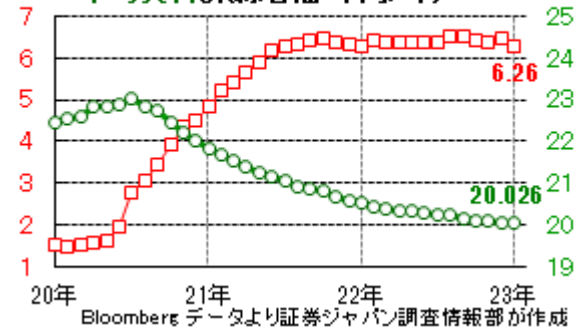
実質賃金総額・現金給与総額前年比(%)



工作機械受注(十億円、前年比:%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



	前回より
12月 家計支出 前年比	-1.3% ↓
12月 現金給与総額 前年比	+4.8% ↑
12月 実質賃金総額 前年比	+0.1% ↑
12月 景気一致指数 速報	98.9 ↓
12月 景気先行指数 速報	97.2 ↓
12月 国際収支、経常収支	334億円 ↓
12月 国際収支、貿易収支	-1.225兆円 ↑
12月 景気ウォッチャー調査現状	48.5 ↑
12月 景気ウォッチャー調査先行き	49.3 ↑
1月 都心オフィス空室率	6.26% ↓
1月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.16% ↓
1月 マネーストックM2 前年比	+2.7% ↓
1月 国内企業物価指数 前月比	0.0% ↓
1月 国内企業物価指数 前年比	+9.5% ↓
1月 工作機械受注 前年比 速報	-9.7% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

- 2月13日(月)
 - 欧 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 2月14日(火)
 - 欧 10~12月期ユーロ圏GDP改定値
 - 米 1月消費者物価
 - EU財務相理事会(ブリュッセル)
 - OPEC月報
- 2月15日(水)
 - 英 1月消費者物価
 - 欧 12月ユーロ圏鉱工業生産
 - 米 1月小売売上高
 - 米 2月NY州製造業景況指数
 - 米 1月鉱工業生産・設備稼働率
 - 米 12月企業在庫
- 2月16日(木)
 - 米 1月卸売物価
 - 米 1月住宅着工件数
 - 米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 2月17日(金)
 - 米 1月輸出入物価
 - 米 1月景気先行指数
 - ミュンヘン安全保障会議(~19日、ミュンヘン)

<海外決算>

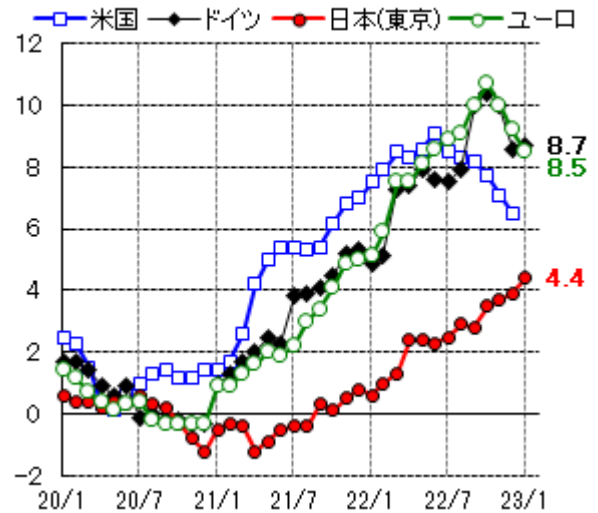
- 2月13日(月)
 - チェック・ポイント、パランティア
- 2月14日(火)
 - インモード、コカ・コーラ、ゾエティス、マリオット、アカマイ、デボン・エナジー
- 2月15日(水)
 - バイオジェン、ショッピングファイ、AIG、アルベマール、シスコシステムズ、ファストリー、ロク
- 2月16日(木)
 - シェイクシャック、データドッグ、アプライド
- 2月17日(金)
 - ディーア

	前回より
米 1月 ISM非製造業景況指数	55.2 ↑
米 12月 貿易収支	-674億\$ ↓
米 12月 卸売在庫 前月比 確報	+0.1% -
欧 1月 非製造業PMI マーケット 確報	50.8 ↓
独 1月 非製造業PMI マーケット 確報	50.7 ↑
独 12月 鉱工業生産 前月比	-3.1% ↓
独 12月 鉱工業生産 前年比	-3.9% ↓
独 1月 CPI 前月比 速報	+1.0% ↑
独 1月 CPI 前年比 速報	+8.7% ↑
英 1月 製造業PMI マーケット 確報	47.0 ↑
英 1月 非製造業PMI マーケット 確報	48.7 ↑
中 1月 CPI 前年比	+2.1% ↑
中 1月 PPI 前年比	-0.8% ↓

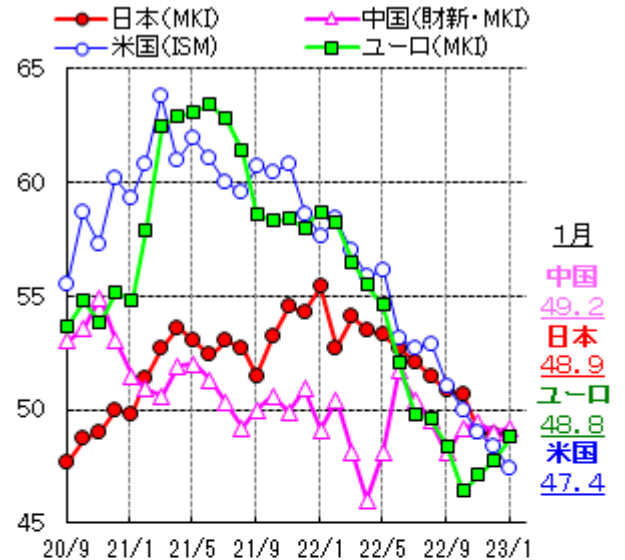
*ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

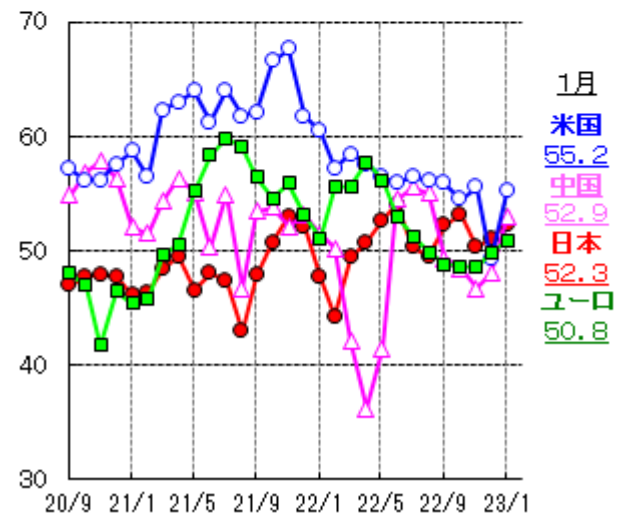
各国CPI前年比(%)



各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI

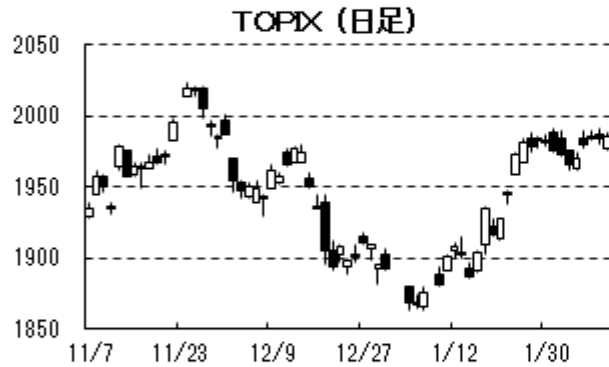


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

2/10 15:18 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年2月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年2月10日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商号等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。